

平成26年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	6.4
		将来負担比率 (%)	21.7
市町村名	鈴 鹿 市		

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.54
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	65,559,781	
歳 出 総 額 (2)	63,931,837	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,627,944	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	474,809	
実質収支額 (3) - (4) (A)	1,153,135	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	37,065,421	
実 質 赤 字 比 率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.54	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	726,659	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	426,476	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	0	
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法適用企業		20.0 (単位:%)
	水 道 事 業 会 計 (4)	3,225,469	
	下 水 道 事 業 会 計 ( 公 共 ) (5)	303,613	
	下 水 道 事 業 会 計 ( 農 集 ) (6)	71,542	
	法非適用企業		
	そ の 他 特 別 会 計		
実 質 収 支	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	25,231	—
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	2,428	
	実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)	4,781,418	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)	—		—
標 準 財 政 規 模 (C)	37,065,421		
連 結 実 質 赤 字 比 率 (B) / (C) × 100	—		

備考

- 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
- 2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,431,997 下水道事業会計(公共)1,647,076 下水道事業会計(農集)175,187】

実質公債費比率							早期健全化基準(%)
							25.0
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳	
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	5,488,783	5,313,051	4,960,475	24年度	水道事業	15,944
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	25年度	下水道事業(公共)	2,221,462
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,606,835	2,600,213	2,628,289		下水道事業(農集)	369,429
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	8,488	8,487	8,489		26年度	水道事業
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	411,233	390,349	509,589	25年度	下水道事業(公共)	2,198,432
	一時借入金の利子 (6)	189	4	137		下水道事業(農集)	386,264
	特定財源の額 (7)	1,159,801	1,175,256	1,124,170		26年度	水道事業
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,039,891	1,018,442	938,889	24年度	下水道事業(公共)	2,238,356
	(8)で準元利償還金に係るもの (9)	1,319,667	1,361,475	1,412,034		下水道事業(農集)	371,046
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (10)	2,563,984	2,662,037	2,888,913		(5)の内訳	決算額(単位:千円)
	(10)で準元利償還金に係るもの (11)	13,097	13,093	13,083	25年度	利子補給に係るもの	35,666
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)	13,355	13,295	13,213		いわゆる五省協定等に係るもの	73,127
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (13)	9,787	9,990	9,908		水資源機構の行う事業に対する負担金	93,856
小 計 ((1)~(6))-((7)~(13)) (A)	2,395,946	2,058,516	1,706,769	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		208,584	
標準財政規模 (14)	36,550,533	36,945,522	37,065,421	26年度	利子補給に係るもの	29,568	
(8)~(13)の計 (15)	4,959,781	5,078,332	5,276,040		いわゆる五省協定等に係るもの	70,710	
小 計 (14)-(15) (B)	31,590,752	31,867,190	31,789,381		水資源機構の行う事業に対する負担金	74,996	
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			7.58433	6.45967	5.36899	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	215,075
実質公債費比率(3カ年平均)			6.4			利子補給に係るもの	26,524
						いわゆる五省協定等に係るもの	133,601
						水資源機構の行う事業に対する負担金	56,421
						PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,043

将来負担比率							早期健全化基準(%)	
							350.0	
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳		
			平成26年度末地方債現在高 (1)	46,165,640	(2)の内訳	決算額(単位:千円)		
分 子	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	3,046,756			PFI事業に係るもの	2,966,081		
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	36,688,459					いわゆる五省協定等に係るもの	75,986
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	98,095						
	退職手当の負担見込額 (5)	10,960,112			(3)の内訳	決算額(単位:千円)		
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	3,593,096					水道事業	165,517
	連結実質赤字額 (7)	0						
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			下水道事業(農集)	5,089,848		
	平成26年度末の充当可能基金現在高 (9)	12,387,831					(6)の内訳	決算額(単位:千円)
	特定の歳入見込額 (10)	16,379,678						
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	64,854,895			(10)のうち都市計画税	15,866,919		
	小 計 ((1)~(8))-((9)~(11)) (A)	6,929,754					標準財政規模 (12)	37,065,421
	標準財政規模 (12)	37,065,421						
	小 計 (12)-(13) (B)	31,789,381			将来負担比率 (A) / (B) × 100	21.7		